



平成 18 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 5 月 8 日

上場会社名 エリアリンク株式会社

（コード番号：8914 東証マザーズ）

（URL <http://www.arealink.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 林 尚道

TEL：03(5501)2215

責任者役職・氏名 取締役管理本部長 石川 忠司

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期第 1 四半期	6,768	(108.4)	2,512	(321.9)	2,451	(344.8)	1,407	(415.0)
17 年 12 月期第 1 四半期	3,248	(113.3)	595	(70.6)	551	(68.6)	273	(48.4)
(参考)17 年 12 月期	14,940	(101.9)	2,142	(76.8)	1,941	(81.6)	1,164	(96.7)

	1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
18 年 12 月期第 1 四半期	6,273	96
17 年 12 月期第 1 四半期	2,445	21
(参考)17 年 12 月期	5,209	21

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

（百万円未満切捨て）

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 12 月期第 1 四半期	20,041		7,185		35.8	32,033	30	
17 年 12 月期第 1 四半期	13,567		4,943		36.4	44,230	75	
(参考)17 年 12 月期	16,801		5,925		35.3	26,416	50	

3. 平成 18 年 12 月期の業績予想（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	10,495	2,549	1,448	0	00	-	-
通期	18,674	3,400	1,942	-	-	175	00

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 1,963 円 48 銭

（注）上記 1 株当たり年間配当金及び 1 株当たり予想当期純利益（通期）は、平成 18 年 5 月 8 日開催の取締役会において決議された公募増資及び第三者割当増資並びに株式分割を考慮した数値であります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	2,396,766		3,926,363		1,796,661	
2. 売掛金		156,410		145,082		94,719	
3. たな卸資産	1,3	2,956,061		9,371,422		8,107,996	
4. その他		1,079,796		1,104,259		1,793,172	
5. 貸倒引当金		4,995		4,187		6,332	
流動資産合計		6,584,039	48.5	14,542,940	72.6	11,786,217	70.1
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1,3	1,838,840		1,628,058		1,536,328	
2. 土地	1,3	4,226,538		2,427,005		2,110,659	
3. その他		281,291		390,398		319,052	
減価償却累計額		139,836		226,964		198,212	
有形固定資産合計		6,206,833	45.8	4,218,498	21.0	3,767,827	22.4
(2)無形固定資産	3	64,709	0.5	62,505	0.3	60,327	0.4
(3)投資その他の資産							
1. 差入保証金		323,637		401,676		379,872	
2. その他		400,472		783,889		826,647	
3. 貸倒引当金		12,626		23,397		19,638	
投資その他の資産合計		711,483	5.2	1,162,168	5.8	1,186,882	7.1
固定資産合計		6,983,025	51.5	5,443,172	27.1	5,015,037	29.9
繰延資産		-		55,854	0.3	-	
資産合計		13,567,065	100.0	20,041,967	100.0	16,801,254	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		40,404		246,587		162,787	
2. 短期借入金	1	2,212,967		3,861,700		1,828,332	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	1	-		1,259,176		1,421,637	
4. 未払法人税等		209,942		1,046,412		625,968	
5. 前受金		253,726		262,178		496,764	
6. 未成工事受入金		381,580		22,300		24,420	
7. その他	1.2	309,892		616,602		442,206	
流動負債合計		3,408,513	25.1	7,314,957	36.5	5,002,116	29.8
固定負債							
1. 社債	1	220,000		1,670,000		140,000	
2. 長期借入金	1	4,245,833		3,147,871		4,779,267	
3. 預り保証金		739,386		702,320		858,049	
4. その他		10,193		21,237		96,179	
固定負債合計		5,215,412	38.4	5,541,428	27.7	5,873,495	34.9
負債合計		8,623,925	63.6	12,856,386	64.2	10,875,611	64.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,814,794	13.4	1,818,520	9.1	1,818,520	10.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,859,294		1,863,019		1,863,019	
資本剰余金合計		1,859,294	13.7	1,863,019	9.3	1,863,019	11.1
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		1,268,873		3,455,561		2,160,370	
利益剰余金合計		1,268,873	9.4	3,455,561	17.2	2,160,370	12.9
その他有価証券評価差額金		176	0.0	48,480	0.2	83,732	0.5
資本合計		4,943,140	36.4	7,185,581	35.8	5,925,642	35.3
負債資本合計		13,567,065	100.0	20,041,967	100.0	16,801,254	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日		当第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
			%		%		%
売上高		3,248,707	100.0	6,768,930	100.0	14,940,852	100.0
売上原価		2,384,709	73.4	3,872,061	57.2	11,271,437	75.4
売上総利益		863,997	26.6	2,896,868	42.8	3,669,415	24.6
販売費及び一般管理費		268,646	8.3	384,811	5.7	1,527,301	10.3
営業利益		595,351	18.3	2,512,057	37.1	2,142,113	14.3
営業外収益	1	8,131	0.3	2,944	0.0	21,856	0.2
営業外費用	2	52,438	1.6	63,801	0.9	222,860	1.5
経常利益		551,044	17.0	2,451,200	36.2	1,941,110	13.0
特別利益	3	48	0.0	-	-	68,048	0.5
特別損失	4	33,899	1.0	41,236	0.6	54,618	0.4
税引前当期純利益		517,193	15.9	2,409,963	35.6	1,954,540	13.1
法人税、住民税及び事業税		205,138	6.3	1,032,060	15.2	849,838	5.7
法人税等調整額		38,783	1.2	29,446	0.4	60,065	0.4
第1四半期純利益又は当期純利益		273,271	8.4	1,407,349	20.8	1,164,768	7.8
前期繰越利益		995,602		2,048,212		995,602	
当期末処分利益		1,268,873		3,455,561		2,160,370	

四半期財務諸表の作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 関係会社株式 同 左</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 関係会社株式 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) デリバティブ 同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>(2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同 左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同 左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p>

項目	前第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～24年 機械装置 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～28年 機械装置 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p> <p>(2) 社債発行費</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
9. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特	ヘッジ会計の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左

項目	前第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	<p>例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
10. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当第1四半期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日
<p>(貸借対照表)</p> <p>「建物」は、前第1四半期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前第1四半期末の「建物」の金額は、424,479千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「一年以内返済予定の長期借入金」は、前第1四半期まで、流動資産の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前第1四半期末の「一年以内返済予定の長期借入金」の金額は、587,267千円であります。</p>

追加情報

前第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第1四半期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,829千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,900千円増加しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 1 四半期会計期間末 (平成17年 3月31日現在)	当第 1 四半期会計期間末 (平成18年 3月31日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,004千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,681,685千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,502,130千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>4,008,459千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,216,280千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,199,000千円</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>4,186,229千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,525,229千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,004千円	販売用不動産	1,681,685千円	建 物	1,502,130千円	土 地	4,008,459千円	計	7,216,280千円	短期借入金	1,199,000千円	社 債	140,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	4,186,229千円	計	5,525,229千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,005千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,353,446千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,266,813千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,365,525千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,009,791千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還予定社債含む)</td> <td>1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>4,124,647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,664,647千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,500,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)116,000千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同 左</p>	定期預金	24,005千円	販売用不動産	6,353,446千円	建 物	1,266,813千円	土 地	2,365,525千円	計	10,009,791千円	短期借入金	1,600,000千円	社債(1年以内償還予定社債含む)	1,940,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	4,124,647千円	計	7,664,647千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,004千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,010,591千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,277,268千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,049,179千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,361,043千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>5,990,299千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,630,299千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)134,000千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い</p>	定期預金	24,004千円	販売用不動産	6,010,591千円	建 物	1,277,268千円	土 地	2,049,179千円	計	9,361,043千円	短期借入金	500,000千円	社 債	140,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	5,990,299千円	計	6,630,299千円
定期預金	24,004千円																																																							
販売用不動産	1,681,685千円																																																							
建 物	1,502,130千円																																																							
土 地	4,008,459千円																																																							
計	7,216,280千円																																																							
短期借入金	1,199,000千円																																																							
社 債	140,000千円																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	4,186,229千円																																																							
計	5,525,229千円																																																							
定期預金	24,005千円																																																							
販売用不動産	6,353,446千円																																																							
建 物	1,266,813千円																																																							
土 地	2,365,525千円																																																							
計	10,009,791千円																																																							
短期借入金	1,600,000千円																																																							
社債(1年以内償還予定社債含む)	1,940,000千円																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	4,124,647千円																																																							
計	7,664,647千円																																																							
定期預金	24,004千円																																																							
販売用不動産	6,010,591千円																																																							
建 物	1,277,268千円																																																							
土 地	2,049,179千円																																																							
計	9,361,043千円																																																							
短期借入金	500,000千円																																																							
社 債	140,000千円																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	5,990,299千円																																																							
計	6,630,299千円																																																							
<p>3. _____</p>	<p>3. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当第 1 四半期中に建物へ5百万円、土地へ316百万円、無形固定資産へ3百万円振替えています。</p>	<p>3. 従来、有形固定資産として保有していた建物278百万円、土地854百万円を所有目的の変更により、当期中に販売用不動産へ振替えています。</p>																																																						

前第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)																						
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="207 443 593 600"> <tr> <td>当座貸越極度</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>額の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>135,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,015,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度	1,150,000千円	額の総額		借入実行残高	135,000千円	差引額	1,015,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="644 479 1031 672"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,592,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,258,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	3,850,000千円	借入実行残高	1,592,000千円	差引額	2,258,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 443 1455 600"> <tr> <td>当座貸越極度</td> <td>1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>額の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,245,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>705,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度	1,950,000千円	額の総額		借入実行残高	1,245,000千円	差引額	705,000千円
当座貸越極度	1,150,000千円																							
額の総額																								
借入実行残高	135,000千円																							
差引額	1,015,000千円																							
当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	3,850,000千円																							
借入実行残高	1,592,000千円																							
差引額	2,258,000千円																							
当座貸越極度	1,950,000千円																							
額の総額																								
借入実行残高	1,245,000千円																							
差引額	705,000千円																							

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当第 1 四半期会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <hr/> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 35,012千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <hr/> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 2,289千円</p> <p>固定資産売却損 3,618千円</p> <p>スワップ解約損 27,991千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 35,173千円</p> <p>無形固定資産 4,148千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <hr/> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 55,563千円</p> <p>融資手数料 4,816千円</p> <p>社債発行費償却 1,745千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <hr/> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,287千円</p> <p>スワップ解約損 39,949千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 28,823千円</p> <p>無形固定資産 4,493千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,873千円</p> <p>受取手数料 4,796千円</p> <p>違約金収入 5,000千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 204,859千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 68,000千円</p> <p>売却益</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 4,950千円</p> <p>スワップ解約損 27,991千円</p> <p>訴訟関連費用 20,453千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 117,313千円</p> <p>無形固定資産 16,871千円</p>

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	当第1四半期会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	前事業年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,003</td> <td>3,101</td> <td>2,901</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>754,502</td> <td>247,744</td> <td>506,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760,505</td> <td>250,846</td> <td>509,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>146,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>376,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,294千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	3,101	2,901	工具器具備品	754,502	247,744	506,757	合計	760,505	250,846	509,659	1年以内	146,188千円	1年超	376,788千円	合計	522,976千円	支払リース料	34,571千円	減価償却費相当額	31,294千円	支払利息相当額	4,022千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,003</td> <td>4,302</td> <td>1,701</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,413,551</td> <td>437,746</td> <td>975,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,419,555</td> <td>442,049</td> <td>977,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>280,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>712,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>993,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	4,302	1,701	工具器具備品	1,413,551	437,746	975,804	合計	1,419,555	442,049	977,505	1年以内	280,728千円	1年超	712,933千円	合計	993,661千円	支払リース料	64,320千円	減価償却費相当額	53,061千円	支払利息相当額	4,734千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,003</td> <td>4,002</td> <td>2,001</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,004,307</td> <td>370,745</td> <td>633,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,010,311</td> <td>374,748</td> <td>635,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>200,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>451,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>651,106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,808千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	4,002	2,001	工具器具備品	1,004,307	370,745	633,562	合計	1,010,311	374,748	635,563	1年以内	200,087千円	1年超	451,019千円	合計	651,106千円	支払リース料	171,042千円	減価償却費相当額	155,196千円	支払利息相当額	18,808千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
機械装置	6,003	3,101	2,901																																																																																															
工具器具備品	754,502	247,744	506,757																																																																																															
合計	760,505	250,846	509,659																																																																																															
1年以内	146,188千円																																																																																																	
1年超	376,788千円																																																																																																	
合計	522,976千円																																																																																																	
支払リース料	34,571千円																																																																																																	
減価償却費相当額	31,294千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,022千円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
機械装置	6,003	4,302	1,701																																																																																															
工具器具備品	1,413,551	437,746	975,804																																																																																															
合計	1,419,555	442,049	977,505																																																																																															
1年以内	280,728千円																																																																																																	
1年超	712,933千円																																																																																																	
合計	993,661千円																																																																																																	
支払リース料	64,320千円																																																																																																	
減価償却費相当額	53,061千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,734千円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
機械装置	6,003	4,002	2,001																																																																																															
工具器具備品	1,004,307	370,745	633,562																																																																																															
合計	1,010,311	374,748	635,563																																																																																															
1年以内	200,087千円																																																																																																	
1年超	451,019千円																																																																																																	
合計	651,106千円																																																																																																	
支払リース料	171,042千円																																																																																																	
減価償却費相当額	155,196千円																																																																																																	
支払利息相当額	18,808千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,963千円	1年超	10,937千円	合計	20,900千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,937千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,187千円	1年超	1,750千円	合計	10,937千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,427千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,963千円	1年超	3,464千円	合計	13,427千円																																																																														
1年以内	9,963千円																																																																																																	
1年超	10,937千円																																																																																																	
合計	20,900千円																																																																																																	
1年以内	9,187千円																																																																																																	
1年超	1,750千円																																																																																																	
合計	10,937千円																																																																																																	
1年以内	9,963千円																																																																																																	
1年超	3,464千円																																																																																																	
合計	13,427千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成17年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	前事業年度 平成17年12月31日
1株当たり純資産額 44,230円75銭	1株当たり純資産額 32,033円30銭	1株当たり純資産額 26,416円50銭
1株当たり当期純利益 2,445円21銭	1株当たり当期純利益 6,273円96銭	1株当たり当期純利益 5,209円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,409円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,221円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,145円60銭
		(追加情報) 当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており ます。 なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については以下の通りと なります。 1株当たり純資産額 21,142.83円 1株当たり当期純利益金額 2,912.02円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 2,847.31円
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 273,271千円 普通株式に係る当期純利益 273,271千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 111,758株	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,407,349千円 普通株式に係る当期純利益 1,407,349千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 224,316株	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,164,768千円 普通株式に係る当期純利益 1,164,768千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 223,598株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 540株 新株予約権 1,139株 普通株式増加数 1,679株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の主 要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳 新株引受権 165株 新株予約権 1,735株 普通株式増加数 1,900株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の主 要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳 新株引受権 429株 新株予約権 2,335株 普通株式増加数 2,764株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかつた潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかつた潜在株式の概要 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

1.平成17年4月11日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

(1)分割の方法

平成17年5月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。

(2)分割により増加する株式の種類及び数

普通株式

111,758株

(3)株式分割の効力発生日

平成17年7月20日

(4)新株の配当起算日

平成17年7月1日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における当事業年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	22,115円38銭
1株当たり当期純利益	1,222円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,204円51銭

前期首に当該株式分割及びが行われたと仮定した場合における前事業年度及び前第1四半期会計期間の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

(前事業年度)

1株当たり純資産額	21,142円83銭
1株当たり当期純利益	2,912円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,847円31銭

(前第1四半期)

1株当たり純資産額	35,547円77銭
1株当たり当期純利益	3,663円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,578円67銭

2.平成17年4月1日の取締役会決議においてグッド・コミュニケーション株式会社との資本・業務提携しておりその概要については以下のとおりであります。

(1)資本・業務提携の理由

当社は「不動産再活性」「地域再活性」「企業再活性」を事業コンセプトに様々な不動産サービス事業を推進しており、その中でもレンタルマネジメント事業が当社の中心事業であります(他は、クリエイティブマネジメント事業、ストックマネジメント事業)。レンタルマネジメント事業のうち、マンスリー事業(ブランド名は「ハローマンスリー」)は短期間のうちに規模を拡大することに成功し、当社の収益の柱の一つに成長いたしました。しかしながら、過去数ヶ月から1年間の期間で考えますと、同業他社参入による価格競争の激化という外部環境の変化に直面していることを痛切に感じており、976室(平成17年3月末現在)のマンスリーマンションを如何にして再度、成長軌道に乗せるかが重要な経営課題になっておりました。

そこで当社は、当社が短期間で蓄えたノウハウに加えて、マンスリーマンションの運営で当社とほぼ同規模を有し、かつ、IT分野で優れたノウハウ(ポータルサイトの運営)を有しているグッド・コミュニケーション株式会社と資本・業務提携を締結することと致しました。

(2) 資本提携の内容

平成 17 年 4 月 1 日付けで、当社が、川畑文彦氏及びネットハウス有限公司（代表者：川畑文彦）が有するグッド・コミュニケーション株式会社の株式及び新株予約権を譲渡により取得し、さらに平成 17 年 6 月下旬に予定している第三者割当増資を引き受ける。

(3) 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の推移

< 株式および新株予約権の譲渡 >

異動前の所有株式数	0 株	(所有割合	0%)
取得株式数	56,150 株	(取得金額	112 百万円)
移動後の所有株式数	56,150 株	(所有割合	16.6%)

(譲受先はネットハウス有限公司)

また、上記とは別に同日新株予約権 41,300 株を川畑文彦氏より譲り受けました。

(新株予約権譲受価額 20 百万円、新株予約権行使価額 61 百万円)

< 第三者割当増資 >

増資前の所有株式数(予定) 56,150 株 (所有割合 16.6%)

増資後の所有株式数(予定) 126,600 株 (所有割合 31.0% 引受金額 140 百万円)

この第三者割当増資によりグッド・コミュニケーション株式会社は当社の関連会社となり、当社の連結決算において持分法適用会社となります。

なお、増資後の川畑文彦氏の持分割合は 34.1%、ネットハウス有限公司の持分割合は 0%となります。

(4) 業務提携の概要

当社の運営しているマンスリー事業の運営をグッド・コミュニケーション株式会社に運営を委託する(平成 17 年 4 月より)。

(5) グッド・コミュニケーション株式会社の概要

名称	グッド・コミュニケーション株式会社
主な事業の内容	マンスリーマンションの運営及びポータルサイトの運用 平成 17 年 3 月末現在で首都圏を中心に 920 室のマンスリーを運営中
設立年月日	昭和 48 年 2 月 13 日
本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目 28 番 2 号
代表者	川畑 文彦
資本金	146 百万円(平成 17 年 3 月末現在)
売上高	平成 17 年 3 月期 1,700 百万円(見込み) 平成 16 年 3 月期 489 百万円(実績)
主要株主	(本スキーム実行前時点) 川畑 文彦 (所有割合 31.9%) ネットハウス有限公司(所有割合 7.7%)

なお、ネットハウス有限公司は、川畑文彦氏以外の既存株主から株式を買取った後に当該株式の一部を当社に譲渡いたしました。

当第1四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)

当社は、平成18年3月30日開催の当社第11回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして発行する新株予約権について、平成18年4月6日開催の取締役会において、当該新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

(新株予約権の内容)

- (1) 新株予約権の発行日 平成18年4月6日
- (2) 新株予約権の発行総数 500個(各新株予約権の目的たる株式の数1株)
- (3) 新株予約権の発行価額 無償
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 500株
- (5) 新株予約権の行使により発行する発行価額の総額 167,500,000円
- (6) 新株予約権1個当たりの払込金額 335,000円
- (7) 新株予約権の行使期間 平成20年3月31日から平成28年3月30日まで
- (8) 新株予約権の行使の条件
各新株予約権の一部行使はできないものとする。
当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。
- (9) 新株予約権の譲渡に関する事項
新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
- (10) 新株予約権の割当を受ける人数及びその内訳
当社取締役 5名
当社監査役 3名
従業員 29名
- (11) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額 一株につき167,500円
- (12) その他
その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

2 新株式発行及び株式売出し

(1) 公募増資

当社は、平成 18 年 5 月 8 日開催の取締役会において、公募増資（一般募集）による新株式発行を決議いたしました。

発行新株式数	普通株式 20,000 株
発行価額	日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により決定する。
発行価額中資本に組入れない額	発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
申込期間	平成 18 年 5 月 22 日から平成 18 年 5 月 24 日まで。なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成 18 年 5 月 17 日から平成 18 年 5 月 19 日までとなる。
払込期日	平成 18 年 5 月 24 日から平成 18 年 5 月 29 日までの間のいずれかの日。需要状況を勘案した上で申込期間を繰り上げることがあり、それに伴って払込期日が最も繰り上がった場合は平成 18 年 5 月 24 日となる。
資金の用途	運転資金及び借入金の返済に充当する。

(2) 第三者割当増資

当社は、新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借したいちよし証券が売出人となり、当社普通株式 3,000 株の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行います。

本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成 18 年 5 月 8 日開催の取締役会決議に基づき、いちよし証券を割当先として行うものであり、その概要は次のとおりであります。

発行新株式数	普通株式 3,000 株
発行価額	発行価額発行価額は一般募集における発行価額発行価額と同一とする。
発行価額中資本に組入れない額	発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
申込期間	平成 18 年 6 月 19 日
払込期日	平成 18 年 6 月 20 日
資金の用途	運転資金及び借入金の返済に充当する。

3 株式分割

平成 18 年 5 月 8 日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

(1) 分割の方法

平成 18 年 6 月 30 日を基準日として株主の所有株式数を 1 株につき 4 株の割合をもって分割する。

((2) 分割により増加する株式の種類及び数

普通株式

741,948 株

(注)公募増資及び第三者割当増資を考慮した数値であります。

(3) 株式分割の効力発生日

平成 18 年 7 月 1 日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における当第 1 四半期会計期間の (1 株当たり情報) の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額	8,008 円 32 銭
1 株当たり当期純利益	1,568 円 48 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	1,555 円 31 銭

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度及び前第 1 四半期会計期間の (1 株当たり情報) の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

(前事業年度)

1 株当たり純資産額	6,604 円 12 銭
1 株当たり当期純利益	1,302 円 30 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	1,286 円 40 銭

(前第 1 四半期)

1 株当たり純資産額	5,528 円 84 銭
1 株当たり当期純利益	305 円 65 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	301 円 12 銭

前事業年度末（平成 17 年 12 月 31 日現在）

1 新株予約権発行の決議

平成17年3月30日開催の定時株主総会において、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行の決議を行っております。

新株予約権の要領

(1) 新株予約権の割当の対象者

当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式1,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

(3) 新株予約権の総数

1,000 個を上限とする。（新株予約権 1 個当たりの目的たる株式数は 1 株。ただし、(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

(4) 新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

(5) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に(3)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。1 株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げ）とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（新株予約権ならびに「商法等の一部を改正する法律」（平成 13 年法律第 128 号）施行前の商法第 280 条の 19 の規定に基づく新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が他社と株式交換又は株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。

(6) 新株予約権の行使期間

平成19年3月31日から平成27年3月30日までとする。但し、権利行使の最終日が当社の休日にあたる場合はその前営業日とする。

(7) 権利行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。但し、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。

権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。

この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

(8) 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

当社はいつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、権利行使の条件に該当しなくなったために新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

2 第4回無担保変動利付社債の発行

当社は、平成18年2月19日開催の取締役会の決議に基づき「第4回無担保変動利付社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）」を平成18年2月23日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- | | |
|--------------|--|
| (1) 発行総額 | 1,800百万円 |
| (2) 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 6ヶ月TIBORに0.15%を加えた利率
なお、「6ヶ月TIBOR」とは社債要項に定義されることによる。 |
| (4) 担保 | 無担保 |
| (5) 償還方法及び期限 | 本社債の元金は、平成18年8月22日を第1回として、その後毎年2月22日および8月22日に額面1億3,500万円を償還し、平成25年2月22日に残額を償還する。 |
| (6) 資金使途 | 事業用物件購入資金 |
| (7) 重要な特約 | 該当事項はありません。 |

3 コミット型シンジケートローン契約の締結について

当社は、平成18年3月19日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| (1) 形式 | コミット型シンジケートローン |
| (2) 資金使途 | セルフストレージ事業に供する設備投資資金 |
| (3) 借入先 | 三井住友銀行
八千代銀行
第三銀行
群馬銀行 |
| (4) 借入金額 | 1,900,000千円（極度額） |
| (5) 借入利率 | 短期プライムレート+0.375% |
| (6) 返済方法 | 各実施日より3ヶ月毎元金均等返済 |
| (7) コミットメント期間 | 平成18年3月31日から
平成19年3月30日まで |
| (8) 返済期間 | 各実施日より5年後応当日 |
| (9) 担保・保証 | 無担保・無保証 |